

公共調達最適化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

（令和6年1月）

No	公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名 競争入札の別（総合 評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
					該 当 な し								

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

（令和6年1月）

No	公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した 日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることと した会計法令の根拠条 文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数	
					該 当 な し									

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

（令和6年1月）

No	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	カッティングマシン外81品目	航空自衛隊 第3輸送航空隊基地業務群 会計隊長 倉掛 征美 鳥取県境港市小篠津町2258	令和6年1月15日	株式会社ムラカミ 鳥取県西福原6丁目7番41号	9270001003603	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,861,200	非公表				
2	KC-46A航空機搭載用インマルサット衛星通信装置の航空機地球局定期検査及び落成検査	航空自衛隊 第3輸送航空隊基地業務群 会計隊長 倉掛 征美 鳥取県境港市小篠津町2258	令和6年1月17日	株式会社日本デジコム 東京都中央区入船2丁目3-7	7010001063732	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,878,938	非公表				
3	展示機表面塗装（C-46）	航空自衛隊 第3輸送航空隊基地業務群 会計隊長 倉掛 征美 鳥取県境港市小篠津町2258	令和6年1月29日	株式会社松和建设 鳥取県米子市米原7丁目2番1号	1270001003313	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	5,368,000	非公表				
4	苗（イワダレソウ在来種改良種）の植栽	航空自衛隊 第3輸送航空隊基地業務群 会計隊長 倉掛 征美 鳥取県境港市小篠津町2258	令和6年1月30日	弘済企業株式会社 東京都新宿区四谷坂町12番20号	5011101006500	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,540,000	非公表				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達最適化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

（令和6年1月）

No	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
				該	当	な									

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。